



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 東海染工株式会社
コード番号 3577

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL : http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 八代 芳明
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文 TEL (052)581-8141
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,561	(13.2)	407	(-)	418	(-)
16年9月中間期	8,714	(1.9)	161	(107.3)	128	(427.3)
17年3月期	18,219		368		282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	511	(-)	14	33
16年9月中間期	149	(-)	4	14
17年3月期	370		10	27

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 35,673,013株 16年9月中間期 36,072,388株 17年3月期 36,060,594株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			3	00

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,424	9,320	50.6	268	15
16年9月中間期	19,043	9,395	49.3	260	52
17年3月期	19,609	9,833	50.1	272	84

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 34,758,485株 16年9月中間期 36,065,428株 17年3月期 36,041,840株
期末自己株式数 17年9月中間期 1,384,044株 16年9月中間期 77,101株 17年3月期 100,689株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,650	20	10	3
				3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,744		1,296		1,807	
2 受取手形	2,333		2,052		2,409	
3 売掛金	2,857		2,529		3,230	
4 たな卸資産	1,036		1,013		1,029	
5 その他	369		467		433	
貸倒引当金	27		28		33	
流動資産合計	8,313	43.7	7,330	39.8	8,875	45.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,334		1,160		1,345	
(2) 機械及び装置	1,622		1,577		1,622	
(3) 土地	2,743		2,729		2,729	
(4) その他の 有形固定資産	506		362		335	
有形固定資産 合計	6,207	32.6	5,829	31.6	6,032	30.8
2 無形固定資産	52	0.2	45	0.3	49	0.2
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券	3,411		4,416		3,784	
(2) その他	1,061		809		869	
貸倒引当金	2		7		1	
投資その他の 資産合計	4,470	23.5	5,218	28.3	4,652	23.7
固定資産合計	10,729	56.3	11,093	60.2	10,733	54.7
資産合計	19,043	100.0	18,424	100.0	19,609	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,862		1,652		1,935	
2 買掛金	905		732		960	
3 短期借入金	2,575		2,318		2,506	
4 1年以内償還 予定の社債	100		100		100	
5 未払法人税等	27		22		55	
6 賞与引当金	285		279		451	
7 その他	1,157		1,029		1,072	
流動負債合計		6,913 36.3		6,135 33.3		7,081 36.1
固定負債						
1 社債	400		300		350	
2 長期借入金	533		522		325	
3 退職給付引当金	1,670		2,028		1,891	
4 その他固定負債	129		117		127	
固定負債合計		2,733 14.4		2,968 16.1		2,693 13.8
負債合計		9,647 50.7		9,103 49.4		9,775 49.9
(資本の部)						
資本金		4,300 22.6		4,300 23.3		4,300 21.9
資本剰余金						
1 資本準備金	1,075		1,075		1,075	
2 その他資本 剰余金	3,179		3,179		3,179	
資本剰余金合計		4,254 22.3		4,254 23.1		4,254 21.7
利益剰余金						
1 中間(当期) 未処分利益	576		178		797	
利益剰余金合計		576 3.0		178 1.0		797 4.1
その他有価証券 評価差額金		272 1.4		908 4.9		494 2.5
自己株式		8 0.0		321 1.7		13 0.1
資本合計		9,395 49.3		9,320 50.6		9,833 50.1
負債・資本合計		19,043 100.0		18,424 100.0		19,609 100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	8,714	100.0	7,561	100.0	18,219	100.0
売上原価	7,653	87.8	7,165	94.8	16,053	88.1
売上総利益	1,061	12.2	396	5.2	2,165	11.9
販売費及び 一般管理費	899	10.3	803	10.6	1,797	9.9
営業利益	161	1.9	-	-	368	2.0
営業損失	-	-	407	5.4	-	-
営業外収益	81	0.9	88	1.2	139	0.8
営業外費用	114	1.3	99	1.3	225	1.2
経常利益	128	1.5	-	-	282	1.6
経常損失	-	-	418	5.5	-	-
特別利益	601	6.9	16	0.2	595	3.2
特別損失	547	6.3	287	3.8	567	3.1
税引前中間 (当期)純利益	181	2.1	-	-	311	1.7
税引前中間 (当期)純損失	-	-	690	9.1	-	-
法人税、住民税 及び事業税	9	-	17	-	30	-
法人税等調整額	22	0.4	197	2.3	89	0.3
中間(当期) 純利益	149	1.7	-	-	370	2.0
中間純損失	-	-	511	6.8	-	-
前期繰越利益	427	-	689	-	427	-
中間(当期) 未処分利益	576	-	178	-	797	-

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法

その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法〕を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については 12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数[12 年]による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性の評価をしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が197百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前中間期	当中間期	前 期
	平成 16 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,509 百万円	20,967 百万円	20,670 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)	985 百万円	643 百万円	671 百万円
(担保付債務)	740 百万円	410 百万円	572 百万円
3.保証債務	1,685 百万円	1,280 百万円	1,640 百万円
4.消費税等の取扱い			
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
5.減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			

(損益計算書関係)	前中間期	当中間期	前 期
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5 百万円	8 百万円	12 百万円
受取配当金	28 百万円	38 百万円	36 百万円
賃貸料	9 百万円	13 百万円	18 百万円
為替差益	8 百万円	11 百万円	
受取保険金	8 百万円		
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	24 百万円	17 百万円	43 百万円
退職給付引当金繰入額	62 百万円	62 百万円	125 百万円
3.特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	65 百万円	16 百万円	65 百万円
固定資産売却益	526 百万円		526 百万円
貸倒引当金戻入	9 百万円		4 百万円
4.特別損失のうち主要なもの			
減損損失		197 百万円	
和解金		90 百万円	
投資有価証券評価損	460 百万円		460 百万円
役員退職慰労金	56 百万円		56 百万円
固定資産処分損	31 百万円		48 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	207 百万円	190 百万円	446 百万円
無形固定資産	3 百万円	3 百万円	6 百万円

6. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 兵庫県神戸市

用途 遊休資産

種類 建物、構築物、土地

減損損失 197百万円

当社は資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当中間会計期間において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、減損損失197百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物193百万円、構築物3百万円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前年中間期末、当中間期末及び前期末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。